対人関係に課題を抱える元受刑者への支援

■人権キーワード

* 職業・雇用、女性（ＤＶ以外）、刑期を終えて出所した人々

■相談者

* Ａ（40歳代、女性、刑務所に複数回収監）、障がいなし、婚姻歴なし、生活が苦しい状態、低家賃アパートに一人暮らし

■家族状況

* 父母とは交流がない。弟は既婚、他市に住んでいる。

ジェノグラム

■相談の主訴

* 仕事を探すことと、当面の生活資金の不足を何とかしたい。

■相談に至った経緯

* 地域就労支援センターのチラシを見て、Ａが来所。

■相談内容・相談者の状況等

* Ａは中学校卒業後、求職活動の経験や一般的な就労経験が無く、窃盗等により過去に複数回、刑務所に収監されたこともある。
* Ａは更生したいと望んでおり、自立した生活を送るために就労したいと考えている。また、更生の妨げになる交友関係も断ちたいと思っている。
* 対人関係はとても慎重で、緊張しやすいため、体調を崩す時がある。社会における元受刑者への偏見に不安が強い。

■対応

1. 中長期的な就労支援計画作成と職場体験実習を通した、働き方・職種の検討
2. 優先順位の整理
3. 対人関係トレーニングの実施
4. どの様な仕事が合うかの適性把握支援
5. 事業所内実習
6. Ａを理解してもらえる企業を探し、就職活動をサポートする
7. Ａの自立したい思いを大切にした関わりを重視する

■評価および今後の課題

* 元受刑者であることの不安に対しては、職場体験実習等の支援により、社会とのつながり作りや就労意欲の向上につながった。
* 就職活動や就労の経験が無い元受刑者に、職探しや働き方などの初歩的な段階の手厚い支援が行われ、事業所内実習につなげることで、相談者の自信につながる取組みとなった。
* 適性把握支援により、どの様な仕事が合うかを、相談者自身、初めて考えることができた。
* 年齢的に応募先が限られてくる可能性があり、中高年齢者の元受刑者であることや、本人特性に理解を得られる企業探しは難しい社会であるが、様々なネットワークと連携した継続支援、求人開拓や雇用創出の取組みが求められる事例である。

■連携が想定される資源・利用が想定されるサービス

・民生委員

・総合生活相談員

・コミュニティーソーシャルワーカー（ＣＳＷ）

・人権文化センター

・市町村人権協会

・ＯＳＡＫＡしごとフィールド

・市町村生活困窮者自立相談支援機関

・府社会福祉協議会社会貢献支援員

・生活保護担当課

・被保護者就労準備支援事業受託事業者

・高等職業技術専門校（職業訓練校）

・公共職業安定所（ハローワーク）

・無料職業紹介所（市町村）